



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月31日

上場会社名 サノヤホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7022 URL http://www.sanoyas.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北達 伊佐雄
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 福井 直也 (TEL) 06-4803-6171
 四半期報告書提出予定日 2022年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	13,191	△60.5	△197	—	△165	—	92	—
2021年3月期第3四半期	33,392	△5.5	△3,925	—	△3,810	—	△6,010	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 325百万円(—%) 2021年3月期第3四半期 △7,271百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	2.81	2.76
2021年3月期第3四半期	△183.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	27,252	7,309	26.5
2021年3月期	26,401	7,098	26.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 7,219百万円 2021年3月期 7,009百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	△55.2	600	—	500	—	300	—	9.16

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	33,122,120株	2021年3月期	32,890,166株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	47,214株	2021年3月期	45,742株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	32,982,271株	2021年3月期3Q	32,743,124株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
3. 補足情報	12
販売及び受注の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間においては、2021年4月23日に政府から発出された新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言が、ワクチン接種の普及効果等により9月30日に終了し、経済活動が始動し始めたものの、東南アジアをはじめ世界的な流行は収まりきらず、半導体をはじめ各種工業部品・部材の供給が長期化する事象が頻発しています。この結果、当社グループの事業のうち、レジャー事業の主力である遊園地施設営業において秋以降客足が戻り業績が好転しましたが、特に建設業向けセグメントにおける事業会社の運営において、当社の部品・部材調達の遅れや顧客事情による納期の延長、受注の後ずれが発生、業績に大きな影響を与えています。

この結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は13,191百万円（前年同四半期比20,201百万円（60.5%）の減収）、営業損失は197百万円（前年同四半期は3,925百万円の営業損失）、経常損失は165百万円（前年同四半期は3,810百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は92百万円（前年同四半期は6,010百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。これら前年同四半期比の数値については、2021年2月末造船事業を(株)新来島どっくに譲渡した影響が含まれます。

セグメント別の経営成績の分析につきましては、第1四半期連結会計期間より、現在の8事業会社における事業を下記のとおり、産業向け、建設業向け、レジャーに分けて、3セグメントとして分析することとしております。

	産業向け セグメント	建設業向け セグメント	レジャー セグメント
サノヤス・エンジニアリング(株)			
機械式駐車装置販売・メンテナンス		○	
ショットブラストマシン製造販売	○		
高層ビル建設用仮設エレベータ製造販売・レンタル		○	
サノヤス精密工業(株)			
精密機械加工（半導体関連作業向け等）	○		
農機・特装車向けドライブ・シャフトの製造販売	○		
みづほ工業(株)・美之賀機械(無錫)有限公司			
化粧品真空乳化装置等製造装置の製造販売	○		
工場排水処理装置設計製造施工管理	○		
ビール・油脂用タンク等各種タンクの設計施工	○		
山田工業(株)			
空調衛生給排水設備設計施工		○	
医療廃棄物処理装置の製造、環境装置製造・保守	○		
ハピネスデンキ(株)			
高層ビル用動力盤等制御盤製造販売		○	
サノヤス・ライド(株)、サノヤス・ライドサービス(株)			
遊園地遊戯施設設計施工・遊園地施設営業			○

当第3四半期連結累計期間のセグメント別の業績の概要と、前年度比較は次のとおりです。

(単位：百万円)

	産業向け セグメント	建設業向け セグメント	レジャー セグメント	計	調整額	合計
売上高	6,657	4,791	1,742	13,191	—	13,191
前年同四半期比増減額	562	248	357	1,168	—	1,168
営業損益	549	58	151	760	△958	△197
前年同四半期比増減額	331	34	515	881	△189	692
受注高	6,747	5,001	1,654	13,404	—	13,404
前年同四半期比増減額	1,339	△577	1,126	1,889	—	1,889
受注残高	4,305	5,101	1,348	10,755	—	10,755
前年同四半期比増減額	489	136	1,029	1,655	—	1,655

(注) 前年同四半期には、上記以外に、造船事業において売上高21,369百万円、営業損失3,034百万円、受注高15,514百万円、受注残高31,265百万円を計上していたため、調整後合計額は、売上高33,392百万円、営業損失3,925百万円、受注高27,030百万円、受注残高40,365百万円でした。詳細は、3. 補足情報に記載しています。

産業向けセグメントにおいては、昨年来のコロナ禍影響の解消が進み、各事業会社は引き合い・商談を再開、受注に至る案件が増加、各工場も操業度を上げています。売上高については、半導体関連向け精密機械加工およびドライブ・シャフトの工場がフル稼働状態を継続、化粧品製造装置では中国現地法人において日系企業向け大型案件が完工し国内の一時的な操業減をカバーした結果、セグメント売上高は前年同四半期比増収となりました。営業利益については、化粧品製造装置、食品産業用タンク、精密機械加工の増益により、前年同四半期比約2.5倍の増益を確保しました。受注については、期初出遅れた化粧品製造装置の受注が大きく進展し、食品産業用タンク受注の増加を合わせて、前年同四半期比受注増となりました。受注残高は、これに加えて従来不振であったショット・ブラスト装置の受注が漸増したこともあり前年同四半期比増加に転じました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,657百万円（前年同四半期比562百万円の増加）、営業利益は549百万円（前年同四半期比331百万円の増加）、受注高は6,747百万円（前年同四半期比1,339百万円の増加）、受注残高は4,305百万円（前年同四半期比489百万円の増加）となりました。

建設業向けセグメントにおいては、従来、コロナ禍の影響は比較的軽微でしたが、秋以降、当社製品に使用する部品・部材の調達が高納期化するケースが頻出する事態となっています。これにより、特に、高層ビル用の動力盤を主体とする配電盤事業において部品・部材の不足が著しく、業況に大きな影響が出ています。この結果、売上高については、動力盤等制御盤の売上が前年同期比減少しましたが、それを機械式駐車装置のリニューアルと高層ビル建設用仮設エレベータの増収によってカバーし増収を確保しました。営業利益も同様に、高層ビル用動力盤等の減益を機械式駐車装置の増益が上回り小幅ながら増益となりました。受注については、建設用仮設エレベータと空調衛生給排水設備設計施工は前年同四半期を大幅に上回りましたが、機械式駐車装置の修繕と動力盤等制御盤については、部品・部材の高納期化が影響し、ともに前年同四半期比大幅な受注減となりました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,791百万円（前年同四半期比248百万円の増加）、営業利益は58百万円（前年同四半期比34百万円の増加）となり、受注高は5,001百万円（前年同四半期比577百万円の減少）、受注残高は5,101百万円（前年同四半期比136百万円の増加）となりました。なお、本セグメントにおいては、建設業特有の第4四半期に売上計上が集中する傾向が顕著にみられるため、四半期の業績が年間の業績に連動するものではないことに留意を要します。

レジャーセグメントにおいては、第2四半期連結累計期間までは、コロナ禍による緊急事態宣言やまん延防止等重点措置などによる遊園地営業の休止要請や、水際対策によるインバウンド客の消失など厳しい事業環境が継続しましたが、ワクチン接種普及等により最悪期を脱し、緊急事態宣言の解除された10月以降、利用客が戻り、遊園地施設営業の売上高が大幅に増加しました。また、国内遊園地

からの部品・修理のニーズが復活し、当第3四半期連結累計期間では、営業黒字に転じました。しかし、変異株オミクロン型の流行が進んでいる状況下、第4四半期の遊園地施設営業への影響が懸念されます。一方、遊戯機械販売においては、第2四半期に東武動物公園から水上木製コースター「レジーナ」のリニューアル工事を受注しましたが、国内遊園地の新規投資意欲は総じて低いため、当面は部品・修理ニーズへの積極的な対応を行い受注高を積み上げました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,742百万円（前年同四半期比357百万円の増加）、営業利益は151百万円（前年同四半期は363百万円の営業損失）、受注高は1,654百万円（前年同四半期比1,126百万円の増加）、受注残高は1,348百万円（前年同四半期比1,029百万円の増加）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は13,191百万円となりました。前年同四半期比では20,201百万円の減収となりましたが、造船事業譲渡の影響を除いたベースでは前年同四半期比1,168百万円の増収となりました。

営業損失は197百万円となりました。前年同四半期は3,925百万円の営業損失でしたが、造船事業譲渡の影響を除いたベースでは前年同四半期は890百万円の営業損失でした。

受注高は13,404百万円となりました。前年同四半期対比13,625百万円の減少となりましたが、造船事業譲渡の影響を除いたベースでは1,889百万円の増加となりました。

受注残高は10,755百万円となりました。前年同四半期比29,609百万円の減少となりましたが、造船事業譲渡の影響を除いたベースでは1,655百万円の増加となりました。

また、経常損失は165百万円（前年同四半期は3,810百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は92百万円（前年同四半期は6,010百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて55百万円減少し、13,582百万円となりました。これは主に、現金及び預金が689百万円、仕掛品が515百万円、契約資産が309百万円、電子記録債権が248百万円、原材料及び貯蔵品が123百万円それぞれ増加したものの、受取手形及び売掛金が1,125百万円、その他流動資産が850百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて906百万円増加し、13,669百万円となりました。これは主に、投資有価証券が424百万円、有形固定資産が375百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて959百万円増加し、11,116百万円となりました。これは主に、前受金が661百万円減少したものの、短期借入金1,150百万円、契約負債が444百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べて318百万円減少し、8,826百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が441百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて210百万円増加し、7,309百万円となりました。これは主に、資本剰余金が配当支払等により263百万円減少したものの、利益剰余金が223百万円、その他有価証券評価差額金が194百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2021年4月12日、「新サノヤスグループ中期経営計画2021」を公表し、今後4年間で中期経営計画期間とし、2024年度には売上高300億円、経常利益率6%、ROE10%を達成すべき目標として明示しました。その際、当連結会計期間における売上高は200億円、営業利益6億円、経常利益5億円、親会社株主に帰属する当期純利益3億円を予想として公表しました。

なお、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する当期純利益が92百万円と、経常損失165百万円に比べて大きく好転する事由は、2012年1月に、サノヤス・ライド(株)から当社がみづほ工業(株)株式の譲渡を受けた際に、サノヤス・ライド(株)において計上された繰延税金負債585百万円を、2021年4月1日のみづほ工業(株)とサノヤス・プラント工業(株)の合併により戻し入れたために、法人税等調整額が同額利益側に計上されたためです。

今後の当社グループの業績におけるリスク要因としては、通常の営業上のリスク以外では、鋼材や半導体等材料等の品不足や価格高騰、上記のコロナ禍が再び発生、長期化し、レジャーセグメントの事業環境悪化を招く場合や、産業向けや建設業向けに波及するリスク、台風や地震等自然災害が当社や協力会社などのサプライチェーンおよび顧客に与える影響等があります。

今後、こうした要因を含め、業績予想の修正開示が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,612	6,302
受取手形及び売掛金	4,155	3,029
契約資産	—	309
電子記録債権	559	807
商品及び製品	162	197
仕掛品	1,108	1,623
原材料及び貯蔵品	685	808
その他	1,364	513
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	13,638	13,582
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,524	2,840
機械及び装置（純額）	1,497	1,642
土地	2,873	2,873
その他（純額）	476	392
有形固定資産合計	7,372	7,747
無形固定資産		
ソフトウェア	114	307
のれん	806	735
その他	17	17
無形固定資産合計	938	1,060
投資その他の資産		
投資有価証券	3,728	4,153
繰延税金資産	86	83
退職給付に係る資産	306	322
その他	339	310
貸倒引当金	△9	△8
投資その他の資産合計	4,451	4,861
固定資産合計	12,762	13,669
資産合計	26,401	27,252

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,368	3,483
短期借入金	1,800	2,950
1年内返済予定の長期借入金	2,890	2,693
未払法人税等	69	290
前受金	661	—
契約負債	—	444
賞与引当金	333	132
保証工事引当金	76	72
固定資産撤去費用引当金	23	—
リース債務	251	264
その他	683	783
流動負債合計	10,157	11,116
固定負債		
長期借入金	4,009	4,209
リース債務	1,093	980
繰延税金負債	1,618	1,177
退職給付に係る負債	1,709	1,751
資産除去債務	704	701
その他	8	5
固定負債合計	9,145	8,826
負債合計	19,302	19,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,563	2,580
資本剰余金	263	—
利益剰余金	2,679	2,902
自己株式	△9	△9
株主資本合計	5,496	5,473
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,566	1,760
繰延ヘッジ損益	—	1
為替換算調整勘定	△5	22
退職給付に係る調整累計額	△48	△39
その他の包括利益累計額合計	1,512	1,745
新株予約権	89	89
純資産合計	7,098	7,309
負債純資産合計	26,401	27,252

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	33,392	13,191
売上原価	33,180	10,052
売上総利益	212	3,138
販売費及び一般管理費	4,137	3,336
営業損失(△)	△3,925	△197
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	103	130
為替差益	42	—
持分法による投資利益	31	—
その他	251	40
営業外収益合計	434	174
営業外費用		
支払利息	260	102
その他	59	39
営業外費用合計	319	141
経常損失(△)	△3,810	△165
特別利益		
投資有価証券売却益	4,204	40
その他	—	4
特別利益合計	4,204	45
特別損失		
関係会社株式売却損失引当金繰入額	6,191	—
投資有価証券評価損	—	9
特別損失合計	6,191	9
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,797	△130
法人税、住民税及び事業税	190	329
法人税等調整額	23	△552
法人税等合計	213	△222
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,010	92
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,010	92

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,010	92
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,371	194
繰延ヘッジ損益	△13	1
為替換算調整勘定	78	28
退職給付に係る調整額	42	8
持分法適用会社に対する持分相当額	3	—
その他の包括利益合計	△1,260	233
四半期包括利益	△7,271	325
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7,271	325
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の剰余金に加減しております。

この結果、利益剰余金の当期首残高が15百万円増加しております。なお、売上高、売上原価、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形及び売掛金」の一部を「契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染拡大は、緊急事態宣言が発出されるなど、依然として収束が見えず不透明な状況は続いておりますが、2020年後半の市場環境が継続するという仮定のもと、会計上の見積りを実施しております。

また、新型コロナウイルス感染拡大による影響については不確定要素が多く、上記の仮定に変化が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	造船	産業向け	建設業向け	レジャー			
売上高							
外部顧客への売上高	21,369	6,095	4,542	1,385	33,392	—	33,392
セグメント間の内部 売上高又は振替高	117	—	2	—	120	△120	—
計	21,487	6,095	4,544	1,385	33,512	△120	33,392
セグメント利益又は 損失(△)	△3,034	218	24	△363	△3,156	△769	△3,925

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額△769百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△791百万円、貸倒引当金の調整額2百万円及びセグメント間取引消去19百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	産業向け	建設業向け	レジャー			
売上高						
一時点で移転される財又は サービス	6,253	2,938	1,678	10,869	—	10,869
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	404	1,853	64	2,321	—	2,321
顧客との契約から生じる 収益	6,657	4,791	1,742	13,191	—	13,191
外部顧客への売上高	6,657	4,791	1,742	13,191	—	13,191
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,657	4,791	1,742	13,191	—	13,191
セグメント利益又は 損失(△)	549	58	151	760	△958	△197

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額△958百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△969百万円、貸倒引当金の調整額0百万円及びセグメント間取引消去11百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 2021年2月末、造船事業を(株)新来島どづくに譲渡したことから、第1四半期連結会計期間より、従来「M&T事業」としていたセグメントを「産業向け」「建設業向け」「レジャー」の3セグメントに変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づいて作成しております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更による各セグメントの売上高、セグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3. 補足情報

販売及び受注の状況
部門別売上高

セグメント	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
造船	21,369	64.0	—	—
産業向け	6,095	18.3	6,657	50.5
建設業向け	4,542	13.6	4,791	36.3
レジャー	1,385	4.1	1,742	13.2
合計	33,392	100.0	13,191	100.0

受注状況ならびに受注残高

セグメント	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
造船	15,514	31,265	—	—
産業向け	5,408	3,816	6,747	4,305
建設業向け	5,579	4,965	5,001	5,101
レジャー	528	319	1,654	1,348
合計	27,030	40,365	13,404	10,755

※第1四半期連結会計期間より、建設業向けセグメントに高層ビル建設用仮設エレベータレンタルの受注高、受注残高を含めております。この変更に伴い、前第3四半期連結累計期間についても仮設エレベータレンタルの受注高、受注残高を含めた金額に変更しております。